

令和8年度 水戸・勝田都市計画事業
東海中央土地区画整理事業特別会計予算

議案第23号

令和8年度 水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計予算

令和8年度東海村の水戸・勝田都市計画事業東海中央土地区画整理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ589,373千円と定める。

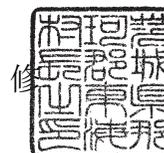
2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

令和8年3月2日 提出

東海村長 山 田



第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使 用 料 及 び 手 数 料		60
	1 手 数 料	60
2 国 庫 支 出 金		46,750
	1 交 付 金	46,750
3 財 産 収 入		27,737
	1 財 産 売 払 収 入	27,737
4 繰 入 金		476,487
	1 他 会 計 繰 入 金	476,487
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		138
	1 雑 入	138
7 村 債		38,200
	1 村 債	38,200
歳 入 合 計		589,373

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 区 画 整 理 事 業 費		588,872
	1 東 海 中 央 土 地 区 画 整 理 事 業 費	588,872
2 諸 支 出 金		1
	1 繰 出 金	1
3 予 備 費		500
	1 予 備 費	500
歳 出	合 計	589,373

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額 (千円)	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
東海中央土地区画整理事業債	38,200	普通貸借又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金について、利率見直し後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するところによる。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
合 計	38,200	/	/	/

水戸・勝田都市計画事業
東海中央土地区画整理事業
特別会計予算に関する説明書

I 歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	60	60	0
2 国庫支出金	46,750	35,750	11,000
3 財産収入	27,737	48,313	△20,576
4 繰入金	476,487	564,819	△88,332
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	138	138	0
7 村債	38,200	29,200	9,000
歳入合計	589,373	678,281	△88,908

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 区 画 整 理 事 業 費	588,872	677,780	△88,908	46,750	38,200	27,875	476,047
2 諸 支 出 金	1	1	0				1
3 予 備 費	500	500	0				500
歳 出 合 計	589,373	678,281	△88,908	46,750	38,200	27,875	476,548

2 歳 入

(款) 1 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区 分	金 額	
1 諸証明手数料	60	60	0	1 諸証明手数料	60	仮換地証明手数料 保留地証明手数料
計	60	60	0			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 交付金

1 区画整理費国庫交付金	46,750	35,750	11,000	1 区画整理費交付金	46,750	社会資本整備総合交付金（街路）
計	46,750	35,750	11,000			46,750

(款) 3 財産収入

(項) 1 財産売却収入

1 不動産売却収入	27,737	48,313	△20,576	1 保留地処分金	27,737	保留地処分金
計	27,737	48,313	△20,576			27,737

(款) 4 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	476,487	564,819	△88,332	1 繰入金	476,487	一般会計繰入金
計	476,487	564,819	△88,332			476,487

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	前年度繰越金
計	1	1	0			1

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	138	138	0	1 雑入	138	線下補償金
計	138	138	0			138

(款) 7 村債

(項) 1 村債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 区画整理事業債	38,200	29,200	9,000	1 区画整理事業債	38,200	東海中央土地区画整理事業債 38,200
計	38,200	29,200	9,000			

3 歳 出

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1 総務費	50,290	53,686	△3,396				50,290	1 報酬	273	○一般職人件費支払事業 45,213
								2 給料	20,325	一般職給 20,325
								3 職員手当等	17,947	扶養手当 996
								4 共済費	6,941	住居手当 336
								8 旅費	333	通勤手当 257
								10 需用費	722	特殊勤務手当 228
								11 役務費	1,168	時間外勤務手当 1,500
								12 委託料	1,533	管理職手当 753
								13 使用料及び賃借料	708	一般職期末手当 5,012
								18 負担金、補助及び交付金	335	勤勉手当 4,218
								26 公課費	5	児童手当 1,020
										職員退職手当組合負担金 2,744
										地域手当 883
										一般職員共済組合負担金 6,941
										○中央土地区画整理審議会評価員 運営事業 273
										土地区画整理事業審議会委員 、評価員報酬 273
										○中央土地区画整理諸費 3,788
										普通旅費 333
										消耗品費 497
										自動車修繕料 60
										物品修繕料 27
										郵便料 258
										自動車法定定期点検整備手数料 11
										自動車登録代行手数料 8
										金融機関収納処理手数料 3
										自動車損害賠償責任保険料 13
										自動車損害共済加入分担金 30
										仮換地変更業務委託料 1,500
										バス借上料 125
										駐車場使用料 1

(款) 1 区画整理事業費

(項) 1 東海中央土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
									土木設計積算システム賃借料 581 会議室使用料 1 職員研修等負担金 335 自動車重量税 5 ○保留地販売促進事業 1,016 保留地処分広告印刷代 138 不動産鑑定料 621 保留地処分チラシ各戸配布手数料 223 販売斡旋手数料 1 東海中央地区保留地活用イメージパース作成業務委託料 33	
2 工事費	538,582	624,094	△85,512	46,750	38,200	27,875	425,757	12 委託料 121,079 14 工事請負費 359,501 15 原材料費 1 21 補償、補填及び賠償金 58,001	○中央土地区画整理事業 538,582 建物移転補償金算定委託料 1 測量杭復元委託料 17,870 除草委託料 28,468 設計委託料 36,140 地質調査委託料 7,300 伐木処分委託料 31,300 道路築造・舗装及び雨水排水工事 99,500 整地工事 210,000 その他工事 50,000 交通安全施設・防犯灯等設置工事 1 原材料費 1 電柱移設補償費 1 物件移転補償費 32,000 その他補償費 26,000	
計	588,872	677,780	△88,908	46,750	38,200	27,875	476,047			

(款) 2 諸支出金

(項) 1 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1 一般会計繰出金	1	1	0				1	27 繰出金	1	○一般会計繰出金事業 一般会計繰出金	1 1
計	1	1	0				1				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	500	500	0				500			○予備費 予備費	500 500
計	500	500	0				500				

Ⅱ 給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分		職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当 (千円)	その他 (千円)			
本年度	長 等								
	議 員								
	その他	15	273				273	273	
	計	15	273				273	273	
前年度	長 等								
	議 員								
	その他	15	420				420	420	
	計	15	420				420	420	
比 較	長 等								
	議 員								
	その他	0	△ 147				△ 147	△ 147	
	計	0	△ 147				△ 147	△ 147	

2 一 般 職

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職員数 (人)	給 与 費			共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考	
			報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)				計 (千円)
本 年 度		5		20,325	17,947	38,272	6,941	45,213	
前 年 度		5		20,172	17,900	38,072	7,719	45,791	
比 較		0		153	47	200	△ 778	△ 578	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	996	336	257	228	1,500	753	5,012
	前年度	882	636	112	182	2,000	753	4,934
	比 較	114	△ 300	145	46	△ 500	0	78
	区 分	勤勉手当 (千円)	児童手当 (千円)	退職手当負担金 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	地域手当 (千円)		
	本年度	4,218	1,020	2,744		883		
	前年度	4,144	660	2,724		873		
	比 較	74	360	20		10		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	153	給与改定に伴う増減分	給与改定分 前年度給与改定率 3.23%	給与改定状況 人事院勧告に基づく給与改定 R7.4.1～ 平均+3.23%	
		普通昇給に伴う増加分	233	定期昇給分	昇給期別職員数 (昇給期) (職員数) 4月 4人
		その他の増減分	△ 741	職員異動分等	職員の異動状況 (在職する職員数) 本年度 5人 前年度 5人 増 減 0人

職員手当	47	その他の増減分	47	扶養手当	114	職員異動分等	
				住居手当	△ 300		期末手当の支給月数の引上げ (+0.025月)
				通勤手当	145		勤勉手当の支給月数の引上げ (+0.025月)
				時間外手当	△ 500		昇給等によるベースアップ分のはね返り
				期末手当	78		
				勤勉手当	74		
				児童手当	360		
				退職手当負担金	20		
				地域手当	10		
				その他の手当	46		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職	技能労務職	医 療 職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	324,200		
	平均給与月額 (円)	401,843		
	平均年齢 (歳)	41		
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	298,050		
	平均給与月額 (円)	342,202		
	平均年齢 (歳)	38		

イ 初任給

区 分	行政職 (円)	技能労務職 (円)	医 療 職 (円)	国の制度 (円)			
				行政職 (一)	行政職 (二)	公安職	医療職 (三)
高 校 卒	200,300	-	-	200,300	-	-	-
大 学 卒	232,000	-	-	232,000	-	-	-

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職			医 療 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日 現在	7級			5級			5級		
	6級	1	20.0	4級			4級		
	5級			3級			3級		
	4級	1	20.0	2級			2級		
	3級	2	40.0	1級			1級		
	2級	1	20.0						
	1級								
	計	5	100.0	計			計		
令和7年1月1日 現在	7級			5級			5級		
	6級			4級			4級		
	5級			3級			3級		
	4級	1	25.0	2級			2級		
	3級	2	50.0	1級			1級		
	2級	1	25.0						
	1級								
	計	4	100.0	計			計		

(級別の標準的な職務内容)

7級	部長・参事
6級	課長・副参事
5級	課長補佐
4級	係長
3級	主任
2級	主事
1級	主事・主事補

エ 昇給期間短縮 該当なし

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
国の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時特別昇給	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	—	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特別措置 (2%~20%加算)	—	

キ 調整手当 該当なし

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		行 政 職	技能労務職	医 療 職
給料総額に対する比率 (%)	1.10			
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	80.00			
代表的な特殊勤務手当の名称	土木建築業務手当, 用地交渉手当			

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	自動車等の使用距離が2km~10kmまでを, 2,500円~5,000円の範囲で支給

Ⅲ 地方債の令和6年度末における現在高並びに令和7年度末及び 令和8年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	令 和 6 年 度 末 現 在 高	令 和 7 年 度 末 現 在 高 見 込 額	令 和 8 年 度 中 増 減 見 込 み		令 和 8 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			令 和 8 年 度 中 起 債 見 込 額	令 和 8 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普 通 債			38,200		38,200
(1) 都 市 計 画			38,200		38,200
合 計			38,200		38,200

(備考) 東海中央土地区画整理事業債の前年度以前分は一般会計へ移し替えた。